

2014年第1四半期の中国電子情報産業の動向について

2014年7月22日

JEITA/JLMC 北京事務所 胡 夢雲

(JETRO 北京事務所電子情報産業部)

2014年4月30日、中国工業信息化部は、「2014年1-3月電子情報製造業の運営状況」を発表しました。当所ではその概要と2014年第1四半期の中国電子情報産業の輸出入状況、及び固定資産投資状況の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

【はじめに】

2014年1-3月、中国の電子情報製造業は小幅な増加へと回復したものの、伸び幅は引き続き前年同期水準を下回った。産業は高度調整期に入って、緩やかな増加傾向を示し、新興分野の成長が低迷し、産業全体の輸出の伸び幅は前年からの下落傾向を継続して、引き続き低下している。

一、全体的な状況

(一) 製造業の伸び幅は小幅に回復した。1-3月、一定規模以上の製造業の付加価値額は11.3%増加し、前年同期とほぼ同水準で、工業平均水準を2.6ポイント上回った。電子情報製造業の販売額、輸出荷渡し値、内販額の伸び幅はそれぞれ9.0%、3.0%、15.9%で、1-2月と比べそれぞれ2ポイント、3ポイント、0.8ポイント回復した。このうち、3月の工業付加価値額、販売額、輸出荷渡し値の伸び幅はそれぞれ15.3%、11.4%、7.1%だった。

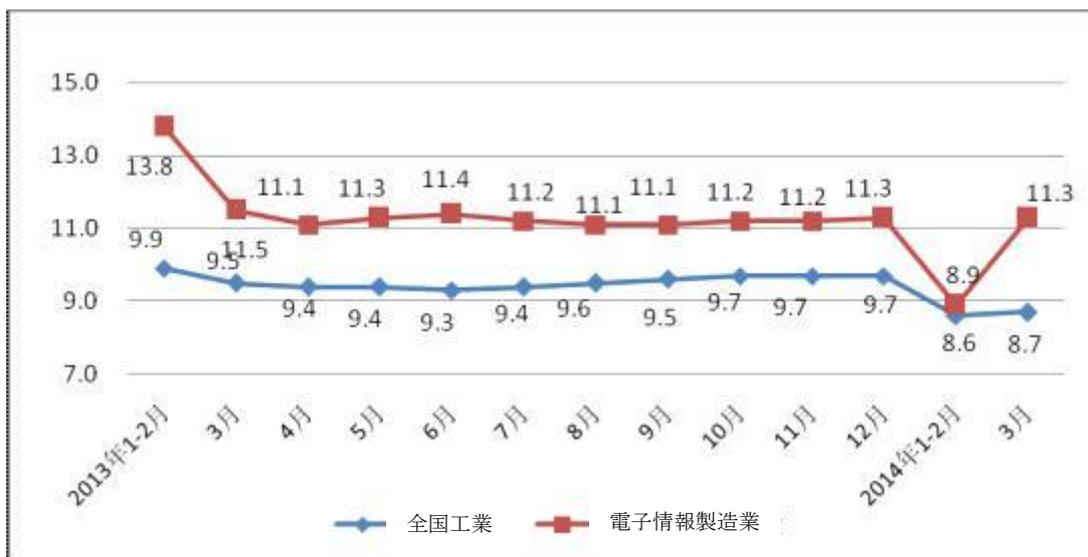


図1 2013年から現在の工業と電子情報製造業の伸び幅比較状況

(二) 固定資産向け投資は引き続き低迷した。1-3月、電子情報産業の固定資産向け投資における500万元以上のプロジェクトの投資総額(完成ベース)は前年同期比10.9%増の1958億円で、伸び幅は前年同期より0.3ポイント上昇したが、工業向け投資総額の伸び幅を4.1ポイント下回った。電子コンポーネント向け投資の増加は著しく、太陽光発電、コンピューター等の分野は引き続き低迷した。1-3月、電子コンポーネント産業の投資総額(完成ベース)は同36.8%増の546億円で、伸び幅は1-3月より4.9ポイント上昇し、前年同期を33.3ポイント上回った。このうち、集積回路分野の投資総額の伸び幅は45%で、光電子コンポーネントの伸び幅は38.9%だった。コンピューター、情報機器及び情報材料産業の投資は前年の減少傾向が続いており、投資総額(完成ベース)はそれぞれ138億円、309億円、34億円で、同それぞれ1.2%、0.8%、32.3%減少し、このうち太陽光発電分野の下げ幅は20.6%だった。通信機器、電子部品と電子特殊機器産業の伸び幅は顕著に鈍化し、それぞれ11.2%、11.9%、6.9%で、前年同期をそれぞれ32ポイント、16.7ポイント、31.3ポイント下回った。家庭用AV機器産業の投資が全産業に占める比率はわずか1.4%で、かつ変動が大きい。伸び幅が60%だった年初から大きく変化し、1-3月は下げ幅が19.7%となった。

(三) 輸出入の伸び幅がさらに下落した。2014年1-3月、中国の電子情報製品の輸出入総額は同12.4%減の2856億米ドルだった。このうち、輸出額は同11.5%減の1684億米ドルで、下げ幅は全国の対外貿易輸出額の下げ幅を8.1ポイント上回り、全国の対外貿易輸出額に占める割合は34.3%だった。輸入額は同13.8%減の1172億米ドルで、全国の対外貿易輸入額の伸び幅を15.4ポイント下回り、全国の対外貿易輸入額に占める比率は24.7%だった。前年の数値が比較的高かったことや、中国本土と香港の間の虚偽貿易の取り締ま

り等の影響を受け、3月の輸出入額の下げ幅はさらに拡大し、輸出額は同18.6%減の607億米ドルで、下げ幅は2月より5.8ポイント上昇した。輸入額は同25.7%減の419億米ドルで、下げ幅は2月より23.5ポイント上昇した。

二、主な特徴

(一) 主要産業が異なる変化を

通信機器産業は最も大幅に回復した。1-3月、通信機器産業の販売額、輸出荷渡し値、内販額の伸び幅はそれぞれ18.8%、11.1%、26.7%で、1-3月よりそれぞれ6.1ポイント、6.2ポイント、6.1ポイント上昇した。産業全体の平均水準をそれぞれ9.8ポイント、8.1ポイント、10.8ポイント上回り、主要指標の伸び幅において引き続き各産業のトップに立った。このうち、販売額と輸出荷渡し値の産業成長に対する寄与度はそれぞれ、35.1%と57.7%に達し、産業全体の成長をけん引する主要な役割を果たした。1-3月、産業全体の携帯電話生産台数は同14.7%増の3億8724万4000台だった。移動体通信基地局は同161.5%増の7176万7000チャンネルで、SPC交換機は同19.2%増の615万1000回線だった。

家庭用AV機器産業の輸出状況は小幅に回復した。1-3月、家庭用AV機器産業の販売額は同3.0%増の1484億元で、伸び幅は前年同期を11ポイント下回った。このうち、内販額は同0.1%増の809億元で、伸び幅は前年同期を29ポイント下回った。1-3月、家庭用AV機器産業の輸出荷渡し値は同6.8%増の675億元で、前年3月以降11カ月連続していたマイナス成長の局面を脱した。1-3月、全産業のカラーテレビ生産台数は同8.5%増の3132万1000台だった。このうち、液晶テレビは同13.0%増の2768万2000台で、全体の88.4%を占めた。CRTテレビは同比53.4%減で、PDPテレビは同比61.7%減となった。

電子部品・コンポーネント産業の発展にはばらつきが見られる。1-3月、電子部品産業の販売額と輸出荷渡し値はそれぞれ3647億元、1602億元で、伸び幅は10.1%、3.8%となり、産業全体の平均水準をそれぞれ1.1ポイント、0.8ポイント上回った。1-3月、集積回路の生産量は同4.1%増の200億5000万枚だった。ディスクリート半導体は同8.0%増の1081億6000万枚で、電子部品は同1.6%増の7714億4000万個だった。電子コンポーネント産業の伸び幅は、産業全体の平均水準を下回った。1-3月、電子コンポーネント産業の販売額は同6.0%増の3278億元で、伸び幅は産業全体の平均水準を3.0ポイント下回った。輸出荷渡し値は同0.5%減の1939億元だった。このうち、光電子コンポーネント産業の輸出額が全体に占める割合は70%を超え、輸出荷渡し値は同比1.9ポイント減となった。

コンピューター産業の伸び幅は低迷し、輸出はマイナス成長となった。スマートフォンの席卷や、市場が世界的に飽和傾向にあるなどの影響を受け、コンピューター産業の伸び幅は全体として鈍化している。1-3月、コンピューター産業の販売額は同1.3%増の5260

億円で、伸び幅は産業平均水準を 7.7 ポイント、前年同期を 8.4 ポイント下回った。コンピューター産業が産業全体に占める比率は過去最低を更新し、3 月末時点で、23.9%まで落ち込み、前年同期より 1.8 ポイント下落した。産業全体の伸び幅に対する寄与度は 4%に満たず、前年同期より 16.7 ポイント下落した。輸出荷渡し値は同 0.8%減の 3921 億円だった。1-3 月、産業全体における PC 生産量は同 2.6%増の 7973 万 6000 台だった。このうち、ノートパソコンは同比 6.2%増加し、全体の 78.2%を占めた。デジタルカメラの生産量は同 50.7%減の 593 万 1000 台だった。これら 3 種類の製品の生産量の伸び幅はそれぞれ、同比 5.7 ポイント、2.1 ポイント、20.9 ポイント下落した。

ソフトウェア収入の伸び率は安定しているものの鈍化傾向が見られる。1-3 月、中国のソフトウェアと情報技術サービス業によるソフトウェア業務収入は同 21%増の 7426 億円で、伸び幅は 1-3 月を 0.5 ポイント、前年同期を 3.8 ポイント下回った。このうち、3 月の収入は同 19.8%増の 2759 億円だったが、伸び幅は前年同期を 3.7 ポイント下回った。1-3 月、集積回路設計産業の収入は同 22.3%増の 237 億円で、伸び幅は前年同期を 9.2 ポイント上回った。情報システム統合サービスの収入は同 16.2%増の 1517 億円だったが、伸び幅は前年同期を 8 ポイント下回り、産業全体で伸び幅の下落が最も大きな分野となった。ソフトウェア製品、情報技術コンサルティングサービス、および組み込みシステムソフトウェアの伸びはいずれも鈍化し、収入はそれぞれ 2334 億円、763 億円、1286 億円で、同比 20.7%、20%、21.1%増加し、伸び幅は前年同期をそれぞれ 4.9 ポイント、4.6 ポイント、1.3 ポイント下回った。データ処理と保存サービスの伸び幅は、前年同期を 1.2 ポイント下回ったものの、産業全体でトップの伸びを保っている。収入は同 27.3%増の 1289 億円で、産業全体に占める割合も 1 ポイント上昇して、17.4 ポイントとなった。



図2 2012-2014年3月主要産業販売額の伸びの比較

(二) 輸出市場は小幅に回復、内販と輸出販売の伸びはいずれも前年同期を下回る

1-3月、一定規模以上の電子情報製造業の内販額は同15.9%増の1兆908億円で、産業全体の平均伸び率を6.9ポイント上回った。輸出荷渡し値は同比3.0%増の1兆1124億元だった。内販、輸出販売の伸び率は、前年同期および前年末と比べいずれも下落した。このうち、内販の伸び率はそれぞれ3.2ポイント、2.5ポイント下落し、輸出販売の伸び率はそれぞれ4.4ポイント、1.9ポイント下落した。内販と輸出販売の比率は、前年同期の46.8：53.2から、49.5：50.5に変化し、内販の比率が2.7ポイント上昇した。



図3 2012-2014年3月における内販と輸出販売の伸び率の比較

(三) 中部、西部地域の伸び率が全国平均を上回り、東部地域の輸出の下げ幅が縮小

1-3月、東部地域の販売額は同5.7%増の1兆7362億円で、輸出荷渡し値は同0.7%減の5570億円で、伸び率は全国の平均水準をそれぞれ3.3ポイント、3.7ポイント下回った。中国の東部地域は、広東、江蘇および上海地区の輸出が回復した恩恵を受け、輸出の下げ幅が明らかに縮小し、1-3月より3.3ポイント上昇した。3月末時点で、販売額と輸出荷渡し値が全国に占める比率はそれぞれ78.8%と81.5%で、前年同期を1.7ポイント、2.8ポイント下回った。

1-3月、中部地域と西部地域の販売額はそれぞれ2506億元、1818億円で、同比22.5%、28.9%増加し、全国平均水準をそれぞれ13.5ポイント、19.9ポイント上回った。ただ、前年同期より5.9ポイント、1.3ポイント下落している。中部地域と西部地域の輸出荷渡

し値の伸び率はそれぞれ 13.9%、38.6%だった。両地域の販売額、輸出荷渡し値の合計が全国に占める比率は 19.7%と 17.7%で、前年同期より 2.0 ポイント、3.1 ポイント上昇した。このうち、3月の中部地域の販売額、輸出荷渡し値の伸び率はいずれも 30%を超え、各地域の伸び率のトップに立った。

東北地域は、引き続き低位の伸びを保持している。1-3月、東北地域の販売額は同 5.4%増の 346 億円で、輸出荷渡し値は同 12.2%減の 92 億円だった。

(四) 香港・マカオ・台湾投資企業の下げ幅が最大、外資系企業の占める割合も引き続き低下

1-3月、国内企業の販売額は同 18.7%増の 7193 億円で、輸出荷渡し値は同 21.9%増の 1375 億円で、産業全体の平均水準をそれぞれ 9.7 ポイント、18.9 ポイント上回った。このうち、私営企業の販売額は同 20.8%増の 3080 億円で、伸び幅は産業の平均水準を 11.8 ポイント上回った。香港・マカオ・台湾投資企業の販売額と輸出荷渡し値はそれぞれ 5430 億円、3555 億円で、同比 9.4%、3.6%増加し、前年同期を 5.4 ポイント、11.3 ポイント下回った。外資系企業は引き続き低迷している。1-3月の販売額は同 2.4%増の 9409 億円で、伸び幅は産業の平均水準を 6.6 ポイント下回った。輸出荷渡し値は同 0.7%減の 6195 億円だった。外資系企業の販売額と輸出荷渡し値が全国に占める割合はそれぞれ 42.7%、55.7%で、前年同期を 3.6 ポイント、3.0 ポイント下回った。



図4 2012-2014年3月における経済類型別販売額の伸び率

(五) 経済効果は楽観視できず

2014年1-2月、産業全体の主要業務収入は同5.9%増の1兆3314億円で、利益額は同0%増の293億円だった。産業全体の利益率は2.2%で、工業平均水準を3ポイント下回り、2012年以降で最も低い水準となった。1-2月、主要業務原価の伸び率は6.2%で、収入の伸び率を0.3ポイント上回った。100元当たりの主要業務収入のうち、原価は90.3円で、工業平均水準より5.1元高く、前年同期より0.4元高かった。

2014年1-3月電子情報製品の輸出入状況統計

【掲載時間：2014年04月30日】【出所：運行監測協調局】

2014年1-3月、中国の電子情報製品の輸出入総額は、前年同期比12.4%減の2856億米ドルだった。このうち、輸出額は同11.5%減の1684億米ドルで、下げ幅は全国の対外貿易輸出額の下げ幅を8.1ポイント上回り、全国の対外貿易輸出額に占める比率は34.3%だった。輸入額は同13.8%減の1172億米ドルで、全国の対外貿易輸入額の伸び幅を15.4ポイント下回り、全国の対外貿易輸入額に占める比率は24.7%だった。前年の数値が比較的高かったことや、中国本土と香港の間の虚偽貿易の取り締まり等の影響を受け、3月の輸出入額の下げ幅はさらに拡大し、輸出額は同18.6%減の607億米ドルで、下げ幅は2月より5.8ポイント上昇した。輸入額は同25.7%減の419億米ドルで、下げ幅は2月より23.5ポイント上昇した。

一、産業別の輸出入状況

輸出の面では、電子コンポーネント製品の下げ幅が最も大きく、輸出額は同43.6%減の278億米ドルだった。コンピューター、電子部品製品の輸出は小幅に減少し、輸出額はそれぞれ507億米ドル、162億米ドルで、前年同期比それぞれ5.4%減、0.6%減となった。通信機器製品の輸出額は同1.7%増の397億米ドルで、減少傾向だった年初の局面を脱した。家電、電子計器、テレビ機器と電子材料製品の輸出は増加傾向を保持し、輸出額はそれぞれ234億米ドル、70億米ドル、19億米ドル、16億米ドルで、伸び幅はそれぞれ4.9%、1.6%、27.3%、28.3%だった。輸出額上位5位の製品はそれぞれ、携帯電話(220億米ドル、7.0%)、ノートパソコン(179億米ドル、-32.4%)、集積回路(123億米ドル、-58.6%)、液晶ディスプレイ(70億米ドル、-30.1%)および携帯無線電話機用部品(68億米ドル、-11.8%)だった。

輸入の面では、電子コンポーネント、コンピューター、電子部品と通信機器製品が減少傾向を示し、輸入額はそれぞれ627億米ドル、139億米ドル、111億米ドル、100億米ドルで、下げ幅はそれぞれ23.9%、1.3%、13.1%、10.7%だった。電子計器、家電、電子材料とテレビ機器製品の輸入は引き続き増加し、輸入額はそれぞれ121億米ドル、45億米ドル、19億米ドル、10億米ドルで、前年同期比それぞれ40.6%、9.4%、1.3%、13.2%増加した。輸入額上位5位の製品はそれぞれ、集積回路(462億米ドル、-24.4%)、液晶ディスプレイ(100億米ドル、-27.5%)、携帯無線電話機用部品(67億米ドル、-6.3%)、ハードディスクドライブ(37億米ドル、-11.9%)およびプリント回路(28億米ドル、-10.2%)だった。

二、貿易方式別の輸出入状況

輸出の面では、一般貿易輸出額は14.1%増の362億米ドルで、伸び幅は平均水準を25.6ポイント上回り、全体に占める割合は21.5%に達し、前年同期より3.8ポイント上昇した。加工貿易輸出額は同4.0%減の1119億米ドルだった。このうち、原料輸入委託加工貿易の輸出額は同3.1%減の1052億米ドルで、無償支給原料委託加工貿易の輸出額は同16.2%減の67億米ドルだった。保税蔵置場貯蔵中継貨物と国境小額貿易の輸出額は顕著に増加し、輸出額はそれぞれ32億米ドル、5億米ドルに達し、伸び幅はそれぞれ51.7%、111.6%となった。

輸入の面では、一般貿易輸入額は同22.2%増の310億米ドルで、伸び幅は平均水準を36.0ポイント上回った。加工貿易輸入額は同4.7%減の571億米ドルだった。このうち、原料輸入委託加工貿易の輸入額は同6.0%減の494億米ドルだった。無償支給原料委託加工貿易の輸入額は同4.3%増の77億米ドルだった。保税蔵置場貯蔵中継貨物の輸入額は比較的急速に増加しており、輸入額は同17.1%増の49億米ドルだった。

三、企業経済類型別の輸出入状況

輸出の面では、国内企業の輸出額が同30.0%減の414億米ドルで、下げ幅は平均水準を18.5ポイント上回った。このうち、民間企業の輸出額の下げ幅は目立ち、輸出額が40.4%減の283億米ドルで、全産業の平均水準を28.9ポイント上回った。国有企業と集体企業の輸出額は引き続き増加し、伸び幅はそれぞれ7.0%、27.1%だった。三資企業（訳注：外資系企業、中外合弁企業、中外合作経営企業を指す）の輸出額は同3.1%減の1269億米ドルだった。このうち、外資系企業、中外合弁企業、中外合作経営企業の輸出額はそれぞれ945億米ドル、313億米ドル、11億米ドルで、前年同期比それぞれ3.4%、1.5%、19.0%減少した。

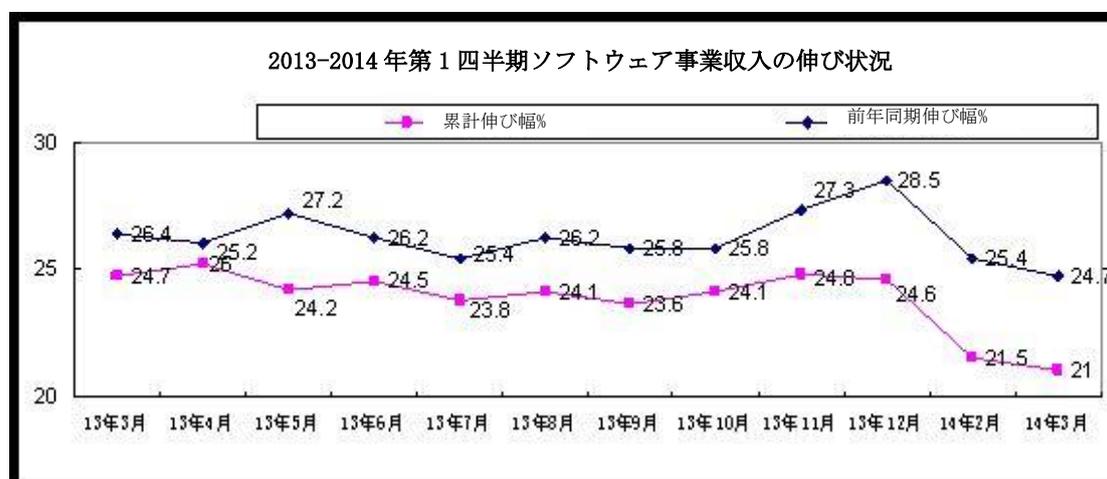
2014年1-3月電子情報産業の固定資産向け投資状況

【掲載時間：2014年04月30日】【出所：運行監測協調局】

1-3月、電子情報産業の固定資産向け投資は数カ月連続で緩やかな増加傾向となり、伸び幅は引き続き工業平均水準を4.1ポイント下回った。新規事業数が減少傾向となり、太陽光発電、情報材料等の産業の投資が引き続き縮小し、コンピューター、電子部品等の産業の投資が低迷した一方、新規増加固定資産、外資利用等の指標は回復傾向となった。主な特徴は以下の通り。

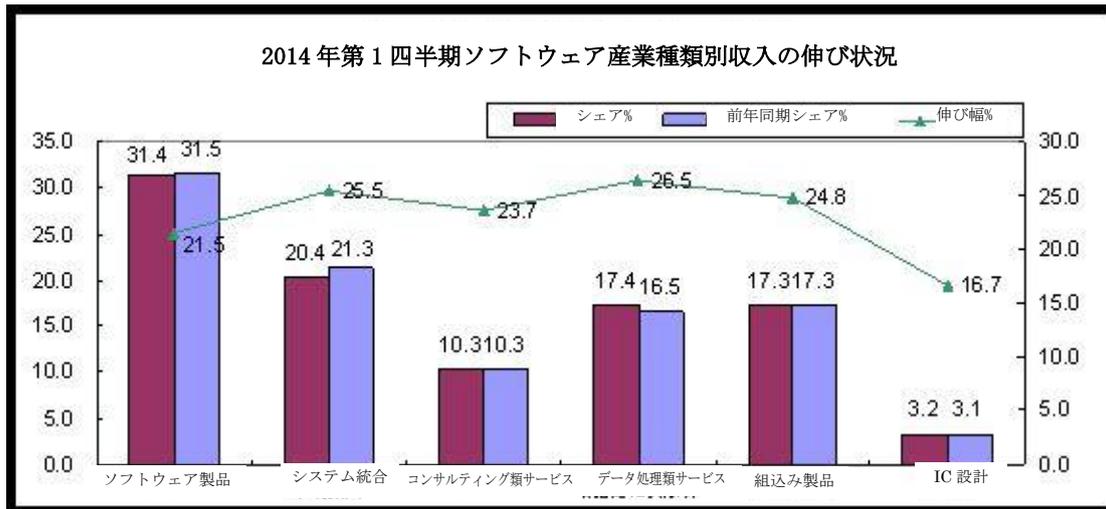
一、投資は引き続き緩やかな増加を保持、新規増加固定資産の伸び幅が回復

2014年1-3月、電子情報産業の固定資産向け投資は引き続き低迷し、500万元以上のプロジェクトの投資総額（完成ベース）は前年同期比10.9%増の1958億円で、伸び幅は前年同期より0.3ポイント上昇したが、工業向け投資総額の伸び幅を4.1ポイント下回った。1-3月、電子情報産業の新規増加固定資産は同18.5%増の770億3000万円で、前年同期の伸び幅より16.1ポイント上昇した。



二、新規事業数が減少傾向に、電子コンポーネント、コンピューター分野の新規事業数のみが増加

1-3月、電子情報産業の新規事業数は同0.8%減の1691件で、伸び幅は1-2月を17.1ポイント下回った。このうち、電子コンポーネント、コンピューター分野の新規事業数の伸び幅は20%を超えたが、その他の分野の新規事業数はいずれも、減少傾向が目立った。



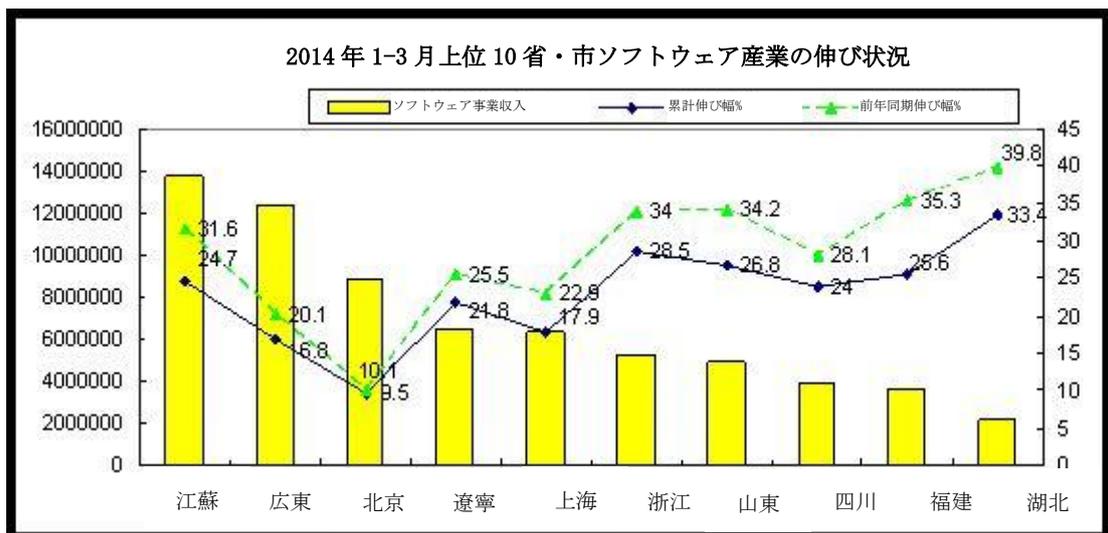
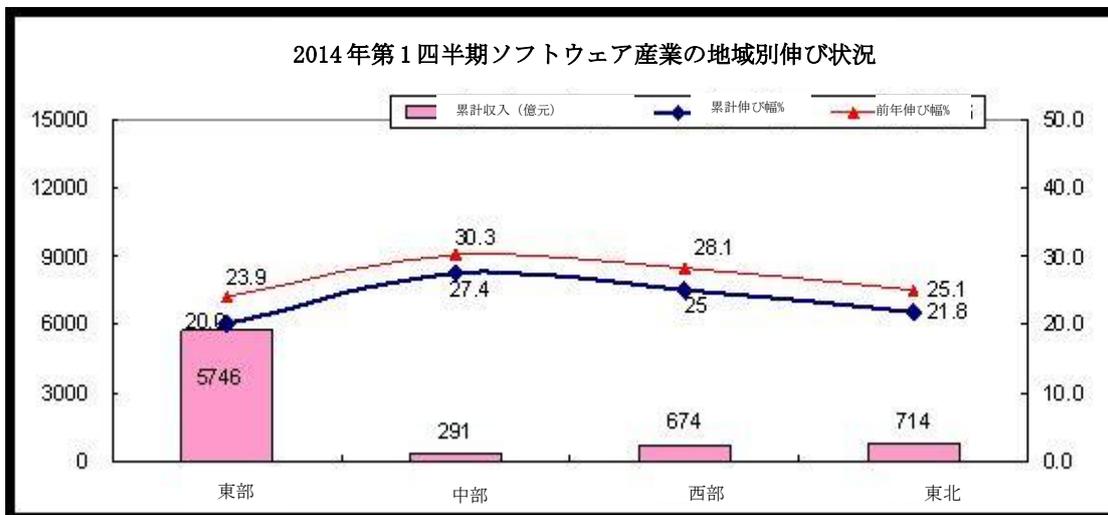
三、電子コンポーネント向け投資の増加が際立ち、太陽光発電、コンピューター等の分野は引き続き低迷

1-3月、電子コンポーネント産業の投資総額(完成ベース)は同36.8%増の546億円で、伸び幅は1-2月より4.9ポイント上昇し、前年同期を33.3ポイント上回った。このうち、集積回路の分野における投資総額の伸び幅は45%で、光電子コンポーネントの伸び幅は38.9%だった。コンピューター、情報機器及び情報材料産業の投資は前年の減少傾向が続いており、投資総額はそれぞれ138億円、309億円、34億円で、下げ幅はそれぞれ1.2%、0.8%、32.3%となり、このうち太陽光発電分野の下げ幅は20.6%だった。通信機器、電子部品と電子特殊機器産業の伸び幅は顕著に緩やかになり、それぞれ11.2%、11.9%、6.9%で、前年同期をそれぞれ32ポイント、16.7ポイント、31.3ポイント下回った。家庭用AV機器産業の投資が全産業に占める比率はわずか1.4%で、かつ変動が大きい。伸び幅が60%だった年初から大きく変化し、1-3月は下げ幅が19.7%となった。



四、東北地域の投資が小幅に回復、その他地域の投資の伸び幅は引き続き鈍化

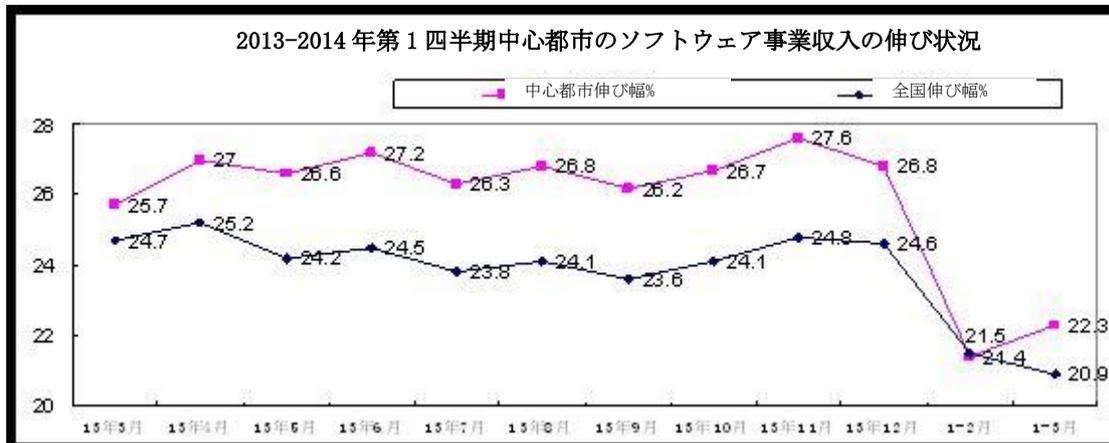
1-3月、東北三省の投資総額（完成ベース）は同25.6%増の37億円で、21.3%減だった前年同期の局面を打破した。東部地域の投資総額（完成ベース）は1006億円で、同比3.3%増加し、伸び幅は1-2月を2ポイント下回った。全国の電子情報産業の投資総額に占める比率は51%で、前年より4ポイント縮小した。このうち、北京市の投資は引き続き減少し、江蘇省、広東省、山東省等の投資の伸び幅が5%を下回り、上海市は小幅に回復した。中部地域と西部地域の投資総額（完成ベース）はそれぞれ611億円、304億円で、前年同期比それぞれ18.9%、22.3%増加した。伸び幅は前年同期と比べ中部地域で7.1ポイント、西部地域で24.1ポイント下落した。



五、外資企業の投資が顕著に回復、国内企業の投資の伸び幅は鈍化

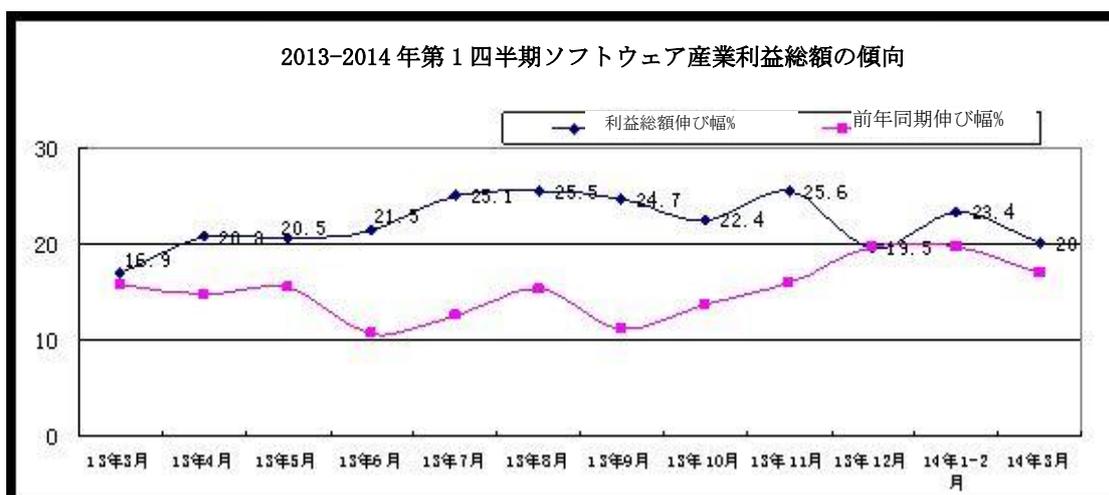
1-3月、外資企業の投資はこれまでの減少傾向を脱し、投資総額（完成ベース）は同23.6%

増の 248 億円で、伸び幅は 1-2 月より 2.8 ポイント上昇した。国内企業の投資総額（完成ベース）は同 14.6%増の 1592 億円で、伸び幅は 1-2 月を 1.5 ポイント、前年同期を 2.3 ポイント下回った。香港・マカオ・台湾企業の投資は大きく減少している。投資総額（完成ベース）は同 32.9%減の 118 億円だった。



六、調達資金における自己調達資金の比率がさらに上昇、外資利用が回復傾向に

1-3 月、電子情報産業の固定資産向け投資の調達資金は同 13.4%増の 2635 億円で、伸び幅は前年同期より 7.2 ポイント上昇した。このうち、自己調達資金は同 15.8%増の 2263 億円だった。調達資金全体に占める比率は 85.9%で、前年同期より 1.8 ポイント上昇した。外資利用額は同 27.2%増の 180 億円で、過去数年間続いていた減少の局面を脱した。国内貸付金は同 10.3%減の 148 億円だった。国家予算内の資金は同 54.5%減の 9 億 7000 万円だった。



(注：文中に使用しているデータは国家統計局による)

(以上)

〈参考〉中国語原文：

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/15999593.html>

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/15981243.html>

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/15999583.html>